

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部 本部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部 本部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	23,201,162	22,128,756	30,298,745
経常利益 (千円)	821,556	331,112	216,931
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	423,123	398,265	298,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,457,376	302,568	95,982
純資産額 (千円)	32,243,515	30,262,467	30,880,138
総資産額 (千円)	61,334,669	59,184,551	59,315,137
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	52.40	49.33	36.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	42.7	43.8

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.06	57.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第55期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第56期第3四半期連結累計期間及び第55期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第55期第3四半期連結累計期間の関連する主要な連結経営指標について、誤謬の訂正による遡及処理をした数値の記載をしております。また、過年度の決算訂正を行い、平成30年5月17日に四半期報告書の訂正報告書を提出しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新規設立した加高電子（東莞）有限公司を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しなど緩やかな回復傾向で推移しました。米国は雇用環境の改善など拡大基調が続き、欧州も堅調な個人消費により緩やかな回復基調となりました。一方、米中貿易摩擦の問題が顕在化しており、中国を中心に景気の減速感が増しております。

このような環境の中、当社グループが属する電子部品マーケットにおきましては、産業向けの販売が増加したものの、通信機向けやカーエレクトロニクス向けなどの販売が減少し、売上高は22,128百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面につきましては、価格変動による売上減少の影響などにより、営業利益は108百万円（前年同期比83.0%減）となりました。営業外収益に為替差益101百万円、受取保険金193百万円を計上し経常利益は331百万円（前年同期比59.7%減）となりました。特別損失に事業移管損失114百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は398百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益423百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、カーエレクトロニクスや民生向けなどが前年を下回り、売上高は5,252百万円と前年同期と比べ388百万円（6.9%減）の減収となり、国内生産品目の稼働率低下や価格変動の影響などにより、セグメント損失（営業損失）は608百万円と前年同期と比べ756百万円（前年同期はセグメント利益147百万円）の減益となりました。

#### 北米

北米におきましては、カーエレクトロニクスや産業向けなどの販売が増加し、売上高は1,377百万円と前年同期と比べ115百万円（9.2%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は24百万円と前年同期と比べ10百万円（80.6%増）の増益となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を下回った結果、売上高は2,007百万円と前年同期と比べ168百万円（7.7%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は32百万円と前年同期と比べ3百万円（9.0%減）の減益となりました。

#### 中国

中国におきましては、通信や民生、産業向けなどが前年を下回り、売上高は6,469百万円と前年同期と比べ735百万円（10.2%減）の減収となりましたが、生産工場における歩留り改善などの効果により、セグメント利益（営業利益）は15百万円と前年同期と比べ379百万円（前年同期はセグメント損失363百万円）の改善となりました。

#### 台湾

台湾におきましては、通信や産業向けなどの販売が増加し、売上高は5,398百万円と前年同期と比べ163百万円（3.1%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は719百万円と前年同期と比べ120百万円（20.1%増）の増益となりました。

#### アジア

その他アジアにおきましては、カーエレクトロニクス向けなどの販売が減少し、売上高は1,623百万円と前年同期と比べ58百万円（3.5%減）の減収に加え、生産工場における稼働率低下などの影響により、セグメント損失（営業損失）は150百万円と前年同期と比べ376百万円（前年同期はセグメント利益226百万円）の減益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,307百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,049,242	9,049,242	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,049,242	9,049,242	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	9,049,242	-	19,344,883	-	5,781,500

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,014,100	80,141	-
単元未満株式	普通株式 59,442	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,049,242	-	-
総株主の議決権	-	80,141	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地	975,700	-	975,700	10.78
計	-	975,700	-	975,700	10.78

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は975千株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長室長	専務取締役	営業本部長	田中 秀幸	平成30年7月1日
常務取締役	管理統括担当	常務取締役	管理本部長	前田 宏	平成30年7月1日
常務取締役	事業統括担当	常務取締役	プロダクト本部長	飯塚 実	平成30年7月1日
取締役	営業本部長	取締役	営業本部副本部長	岡原 博文	平成30年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,602,163	15,619,975
受取手形及び売掛金	27,125,316	27,042,263
有価証券	829,028	160,995
商品及び製品	4,332,152	5,048,934
仕掛品	2,904,281	3,034,583
原材料及び貯蔵品	3,438,965	3,743,213
その他	1,287,733	1,285,711
貸倒引当金	12,120	1,224
<b>流動資産合計</b>	<b>35,507,521</b>	<b>35,934,453</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,419,555	3,174,272
機械装置及び運搬具(純額)	9,114,981	8,780,737
工具、器具及び備品(純額)	878,379	884,716
土地	5,703,282	5,795,165
リース資産(純額)	635,893	584,238
建設仮勘定	795,661	1,043,335
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,547,753</b>	<b>20,262,465</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,558,042	1,356,654
長期貸付金	769	1,267
繰延税金資産	406,161	358,720
その他	1,208,912	1,199,265
貸倒引当金	79,801	79,800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,094,084</b>	<b>2,836,108</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,807,616</b>	<b>23,250,097</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,315,137</b>	<b>59,184,551</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,333	2,718,900
短期借入金	1,753,978	2,435,076
1年内返済予定の長期借入金	4,111,052	5,079,324
リース債務	70,001	71,176
未払金	1,184,929	1,021,877
未払法人税等	177,910	243,480
賞与引当金	453,834	255,321
その他	765,053	1,042,323
流動負債合計	11,204,094	12,867,480
固定負債		
長期借入金	14,581,541	13,447,900
リース債務	570,640	517,110
繰延税金負債	681,299	615,594
退職給付に係る負債	1,101,683	1,209,287
長期末払金	165,889	135,886
資産除去債務	25,637	25,958
その他	104,211	102,864
固定負債合計	17,230,903	16,054,602
負債合計	28,434,998	28,922,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,606	7,158,606
利益剰余金	66,432	452,937
自己株式	1,920,380	1,921,311
株主資本合計	24,649,542	24,129,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,488	221,494
為替換算調整勘定	751,491	765,682
退職給付に係る調整累計額	190,271	184,893
その他の包括利益累計額合計	1,317,251	1,172,070
非支配株主持分	4,913,344	4,961,156
純資産合計	30,880,138	30,262,467
負債純資産合計	59,315,137	59,184,551

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	23,201,162	22,128,756
売上原価	17,772,254	17,354,833
売上総利益	5,428,907	4,773,922
販売費及び一般管理費	4,792,639	4,665,681
営業利益	636,268	108,240
営業外収益		
受取利息	44,213	47,042
受取配当金	32,245	37,616
為替差益	158,849	101,596
受取保険金	6,082	193,048
その他	115,654	106,967
営業外収益合計	357,045	486,271
営業外費用		
支払利息	96,935	94,452
支払補償費	-	88,516
その他	74,822	80,429
営業外費用合計	171,758	263,399
経常利益	821,556	331,112
特別利益		
固定資産売却益	34,044	294
投資有価証券売却益	30,324	878
特別利益合計	64,369	1,172
特別損失		
固定資産売却損	10,742	14,291
固定資産除却損	966	5,631
減損損失	59,386	13,493
事業移管損失	-	114,486
特別損失合計	71,094	147,903
税金等調整前四半期純利益	814,830	184,381
法人税、住民税及び事業税	274,247	231,586
過年度法人税等	31,054	-
法人税等調整額	129,361	71,746
法人税等合計	175,940	303,333
四半期純利益又は四半期純損失( )	638,890	118,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	215,766	279,314
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	423,123	398,265

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	638,890	118,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,535	124,477
為替換算調整勘定	625,345	54,267
退職給付に係る調整額	20,605	4,871
その他の包括利益合計	818,486	183,616
四半期包括利益	1,457,376	302,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030,983	543,446
非支配株主に係る四半期包括利益	426,393	240,878

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、新規設立した加高電子(東莞)有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	85,355千円	72,584千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	1,373千円	4,745千円

(四半期連結損益計算書関係)

事業移管損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

加高電子(深圳)有限公司から加高電子(東莞)有限公司への水晶製品事業移管に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	2,154,756千円	2,137,454千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,891	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	121,121	15	平成29年9月30日	平成29年12月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,369	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	80,734	10	平成30年9月30日	平成30年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,640,422	1,261,854	2,175,589	7,204,885	5,235,797	1,682,611	23,201,162	-	23,201,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,990,151	34,145	2,961	1,444,438	2,801,220	5,208,495	22,481,413	22,481,413	-
計	18,630,574	1,295,999	2,178,550	8,649,323	8,037,018	6,891,107	45,682,575	22,481,413	23,201,162
セグメント利益 又は損失( )	147,948	13,429	35,424	363,893	599,091	226,536	658,536	22,267	636,268

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 22,267千円には、セグメント間取引消去18,269千円、その他の調整額 40,536千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	11,990	-	-	-	47,395	-	59,386

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,252,244	1,377,335	2,007,004	6,469,478	5,398,810	1,623,883	22,128,756	-	22,128,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,244,779	23,358	3,270	1,389,989	2,284,420	4,412,899	19,358,717	19,358,717	-
計	16,497,023	1,400,694	2,010,275	7,859,467	7,683,230	6,036,782	41,487,474	19,358,717	22,128,756
セグメント利益 又は損失( )	608,277	24,259	32,229	15,740	719,590	150,290	33,251	74,989	108,240

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額74,989千円には、セグメント間取引消去21,658千円、その他の調整額53,331千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	-	-	-	-	13,493	-	13,493



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	52円40銭	49円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	423,123	398,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	423,123	398,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,074	8,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....80,734千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月13日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社大真空

取締役会 御中

### SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 辰 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。